

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成29年2月1日

至 平成29年4月30日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成28年11月1日 至平成29年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	11,345,856	11,571,250	22,485,710
経常利益 (千円)	1,290,033	1,558,299	2,523,084
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,065,665	1,078,956	1,856,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	788,218	1,289,223	1,193,350
純資産額 (千円)	17,725,353	18,985,572	17,949,644
総資産額 (千円)	25,026,609	26,453,756	24,874,463
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	147.31	149.15	256.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	71.8	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,243,986	1,099,429	3,904,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△586,496	△353,869	△1,320,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△462,434	△359,839	△739,451
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,308,761	5,331,697	4,923,294

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.37	76.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にはあるものの、先行きの見えない国際情勢の中で、為替の変動等経済環境の変化から目を離せない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高115億71百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益15億33百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益15億58百万円（前年同四半期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億78百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝原糸、基布、粘着テープ基材、フレコン袋・クロス関連、農業用メルトッククロス、ブルーシート製品、海外向けラミクロスが堅調に推移いたしました。一方、コンクリート補強繊維につきましては、トンネル関係は順調に推移したものの、海外向けは低迷が続いております。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋の増産を目的とした生産性改善により、販売は順調に推移した一方で、インドネシアを含む東南アジア向け紙袋関連、海外向けコンクリート補強繊維の生産調整が続き、収益は低迷いたしました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、収益は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高87億20百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益12億13百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

② 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けでは軟包装系汎用スリッター、検査巻直機及び工業材料用特殊スリッターが、海外向けでは主に中国向け光学系特殊機及び電池系特殊スリッターが順調でした。一方、海外向け軟包装系汎用スリッターは、東南アジアを中心に戦略モデルが順調でしたが、中国向けは低調な動きとなりました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が順調でしたが、リサイクル関連機器は、慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きとなりました。

その結果、売上高28億50百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益3億20百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は264億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億79百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は171億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が4億18百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が7億11百万円増加したこと等によります。

固定資産は92億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円の増加となりました。これは円安により在外子会社の固定資産の円換算額が増加したこと等によります。

負債の部では流動負債は61億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億62百万円の増加となりました。これは前受金が2億94百万円増加したこと等によります。

固定負債は13億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が86百万円減少したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ10億35百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し53億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10億99百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益15億70百万円及び減価償却費4億29百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額6億85百万円及びたな卸資産の増加額1億33百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3億53百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

これは有形固定資産の取得4億7百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3億59百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

これは長期借入金の返済による支出1億53百万円及び配当金の支払2億53百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億49百万円（前年同四半期は1億44百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	717	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	604	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	5.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	327	4.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	282	3.79
萩原 邦章	岡山県倉敷市	263	3.53
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	217	2.92
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	200	2.68
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.64
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	117	1.57
計	—	3,357	45.07

(注) 当社は平成29年4月30日現在で、自己株式215千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.88%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 215,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,231,000	72,310	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,310	—

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,100	—	215,100	2.88
計	—	215,100	—	215,100	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,235,733	6,654,133
受取手形及び売掛金	5,312,339	※ 6,023,969
商品及び製品	990,392	1,094,492
仕掛品	1,913,000	1,982,383
原材料及び貯蔵品	742,456	789,918
その他	593,478	637,281
貸倒引当金	△1,739	△1,897
流動資産合計	15,785,663	17,180,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,369	2,053,071
機械装置及び運搬具（純額）	1,982,966	2,286,045
工具、器具及び備品（純額）	222,972	223,677
土地	2,277,504	2,268,969
建設仮勘定	483,845	405,405
有形固定資産合計	7,027,658	7,237,170
無形固定資産	137,780	121,863
投資その他の資産		
保険積立金	1,297,315	1,255,412
その他	626,341	659,324
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,923,360	1,914,440
固定資産合計	9,088,800	9,273,474
資産合計	24,874,463	26,453,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,795	1,309,764
電子記録債務	1,377,233	※ 1,383,024
短期借入金	692,518	772,957
未払法人税等	442,524	493,785
賞与引当金	499,632	508,340
製品保証引当金	62,776	75,329
その他	1,081,909	1,569,798
流動負債合計	5,450,390	6,112,999
固定負債		
長期借入金	360,318	273,536
役員退職慰労引当金	269,993	225,735
退職給付に係る負債	647,122	648,242
その他	196,993	207,670
固定負債合計	1,474,427	1,355,183
負債合計	6,924,818	7,468,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	15,064,594	15,890,372
自己株式	△396,149	△396,266
株主資本合計	17,840,015	18,665,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,456	29,485
繰延ヘッジ損益	△2,565	△650
為替換算調整勘定	17,270	207,434
退職給付に係る調整累計額	71,383	82,366
その他の包括利益累計額合計	108,545	318,636
非支配株主持分	1,084	1,259
純資産合計	17,949,644	18,985,572
負債純資産合計	24,874,463	26,453,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	11,345,856	11,571,250
売上原価	8,173,978	8,043,508
売上総利益	3,171,878	3,527,742
販売費及び一般管理費	※1 1,835,522	※1 1,993,910
営業利益	1,336,355	1,533,831
営業外収益		
受取利息	2,703	1,839
受取配当金	568	640
受取保険金	22,898	41,736
その他	15,439	21,079
営業外収益合計	41,609	65,295
営業外費用		
支払利息	8,330	8,960
売上割引	14,962	16,137
為替差損	52,781	3,551
保険解約損	—	6,955
その他	11,856	5,222
営業外費用合計	87,931	40,827
経常利益	1,290,033	1,558,299
特別利益		
固定資産売却益	—	12,560
収用補償金	※2 322,629	—
特別利益合計	322,629	12,560
税金等調整前四半期純利益	1,612,662	1,570,859
法人税等	546,914	491,847
四半期純利益	1,065,748	1,079,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065,665	1,078,956

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	1,065,748	1,079,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,951	7,029
繰延ヘッジ損益	△38,419	1,915
為替換算調整勘定	△157,061	190,283
退職給付に係る調整額	△63,098	10,983
その他の包括利益合計	△277,530	210,210
四半期包括利益	788,218	1,289,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788,253	1,289,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,662	1,570,859
減価償却費	446,440	429,889
収用補償金	△322,629	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△293	157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,697	△17,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,914	△44,258
受取利息及び受取配当金	△3,272	△2,480
支払利息	8,330	8,960
売上債権の増減額 (△は増加)	606,209	△685,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,306	△133,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,429	△37,548
その他	205,081	454,050
小計	2,421,405	1,542,806
利息及び配当金の受取額	3,206	2,416
利息の支払額	△6,962	△9,824
法人税等の支払額	△496,292	△435,970
収用補償金の受取額	322,629	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,986	1,099,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△94,999	—
有形固定資産の取得による支出	△476,356	△407,037
有形固定資産の売却による収入	36,080	22,687
保険積立金の増減額 (△は増加)	△47,231	41,903
その他	△3,989	△11,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,496	△353,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△59,390	47,179
長期借入金の返済による支出	△185,523	△153,014
配当金の支払額	△217,303	△253,887
その他	△216	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,434	△359,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,136	22,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,173,918	408,403
現金及び現金同等物の期首残高	3,134,842	4,923,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,308,761	※ 5,331,697

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円	100,138千円

※期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	一千円	200,808千円
電子記録債務	—	1,158

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
運賃及び荷造費	286,343千円	308,293千円
貸倒引当金繰入額	△293	181
給料及び賞与	365,802	387,496
賞与引当金繰入額	146,302	152,717
退職給付費用	17,838	7,626
役員退職慰労引当金繰入額	10,914	10,741

※2 収用補償金

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
土地収用に伴う移転補償金	322,629千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	5,640,758千円	6,654,133千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,331,997	△1,322,435
現金及び現金同等物	4,308,761	5,331,697

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	180,841	25.0	平成28年4月30日	平成28年7月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	217,008	30.0	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,948,698	2,397,158	11,345,856	—	11,345,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,882	15,882	△15,882	—
計	8,948,698	2,413,040	11,361,738	△15,882	11,345,856
セグメント利益	1,133,963	202,391	1,336,355	—	1,336,355

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,720,263	2,850,986	11,571,250	—	11,571,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	211,212	211,212	△211,212	—
計	8,720,263	3,062,199	11,782,462	△211,212	11,571,250
セグメント利益	1,213,433	320,398	1,533,831	—	1,533,831

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	147円31銭	149円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,065,665	1,078,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,065,665	1,078,956
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,233,734	7,233,638

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 6 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・217,008千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年 7 月 4 日

(注) 平成29年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月12日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。